

大船渡市林野火災への対応状況について

令和7年4月
林野庁

1 . 林野火災の発生状況

- 令和7年2月から3月にかけて、岩手県大船渡市をはじめ、各地で大規模な林野火災が発生。
- 焼損面積が100haを超える規模の林野火災は、近年、年間0～1件/年程度で推移してきたが、令和6年は3件、令和7年は既に5件発生（令和7年4月14日現在）。
- 農林水産省では、2月27日に林野火災対策本部を設置し、被害状況の把握等を実施。岩手県大船渡市の林野火災については、3月28日に激甚災害に指定。

■ 令和7年2月から3月にかけて各地で発生した林野火災 (焼損面積が100ha以上の規模のもの)

長野県上田市

2月28日発生
3月2日鎮圧
3月3日鎮火
焼損面積 100ha(調査中)

岡山県岡山市

3月23日発生
3月28日鎮圧
4月11日鎮火
焼損面積 565ha(調査中)

岩手県大船渡市

2月19日発生
2月25日鎮圧
2月26日発生
3月9日鎮圧
4月7日鎮火
焼損面積 2,900ha(調査中)

愛媛県今治市

3月23日発生
3月31日鎮圧
4月14日鎮火
焼損面積 442ha(調査中)

山梨県大月市

2月26日発生
3月3日鎮圧
3月6日鎮火
焼損面積 134ha(調査中)

n 近年の大規模な林野火災の発生状況 (焼損面積が100ha以上の規模)

発生年	件数 (焼損面積100ha 以上の火災)	最大 焼損面積
令和元年	1件	215ha
令和2年	0件	-
令和3年	1件	167ha
令和4年	0件	-
令和5年	1件	166ha
令和6年	3件	243ha
令和7年	5件	2,900ha (調査中)

n これまでに激甚災害指定された林野火災

発生年月日	発生場所	焼損面積
昭和58年4月27日	青森県三戸郡南郷村 岩手県久慈市、下閉伊郡岩泉町 宮城県宮城郡利府町	3,369ha
昭和62年4月22日	岩手県釜石市	375ha
平成5年4月18日	高知県香美郡物部村	314ha
令和7年2月19日	岩手県大船渡市	2,900ha (調査中)

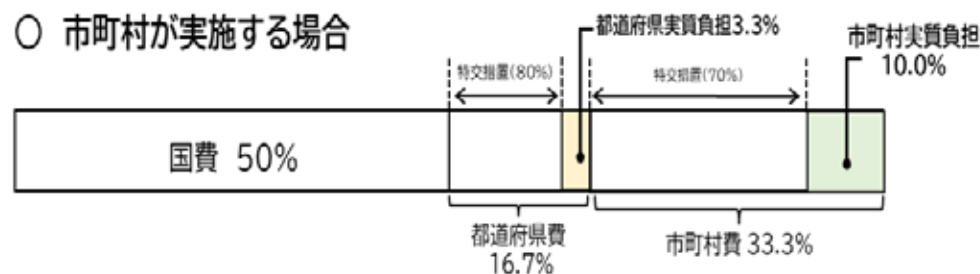
2 . 林野火災からの森林復旧について

- 激甚災害に指定された林野火災は、森林災害復旧事業を活用して森林を復旧することが可能となる。
- 激甚災害指定以外の林野火災の場合は、通常の森林整備事業において、特定機能回復事業（被害森林整備）や水源林造成事業等により森林の復旧を実施。

激甚指定された場合

- ・森林災害復旧事業は、激甚災害指定により初めて実施可能。
- ・災害復旧事業の対象とすることで、一般公共事業とは別枠で予算措置されるため、安定的かつ計画的に対応可能。
- ・市町村主体で実施することで、所有者負担ゼロ。
- ・県負担分に対して特別交付税が措置され、自治体の負担を縮減。（市町村負担分については、森林災害復旧事業に関わらず特別交付税の措置あり）

○ 市町村が実施する場合



の事業は、の事業地以外で実施可能。

激甚災害指定以外の場合

- ・特定機能回復事業（被害森林整備）等については、補助率は、国及び県合わせて68%となり、激甚指定の場合と異なり、県負担分の特別交付税の措置はない。
- ・水源林造成事業については、水源かん養機能の発揮が特に求められる森林の再生を、（国研）森林研究・整備機構森林整備センターが実施。

（参考）激甚指定の基準

- （1）当該市町村の林業被害見込額 >
当該市町村の生産林業所得推定額 × 1.5
（林業被害見込額が当該年度の全国生産林業所得推定額の概ね0.05%未満のものを除く。）
かつ
- （2）大火による災害は、復旧見込面積 >
300haを超える市町村が1以上ある場合

3 . 大船渡市林野火災の被害と対応状況について

- 令和7年2月26日に大船渡市で発生した林野火災は、発生から11日目の3月9日に「鎮圧」、
4月7日に「鎮火」宣言。2,900haに及ぶ山林が焼損するなど、大きな被害が発生。焼損面積は過去60年で最大。
- 鎮圧後、ただちに県等と協力したヘリ調査を実施。現在、消防庁等とも連携しながら、現地調査を進め、被害状況の詳細を把握中。
- 3月28日に激甚災害に指定。なりわいの再建とともに、火災前の豊かな森林の回復に向けた支援を実施していく予定。

n 被害の状況

焼損の程度や被害面積を詳細に把握し、復旧計画の策定につなげるため、岩手県等と協力してヘリ調査や現地調査を実施。



樹冠火により大規模に焼損が発生したと推定される箇所
(小路地区)



海岸防災林の焼損状況
(合足地区)



林業機械の被災状況



菌床しいたけ栽培ハウスの被災状況

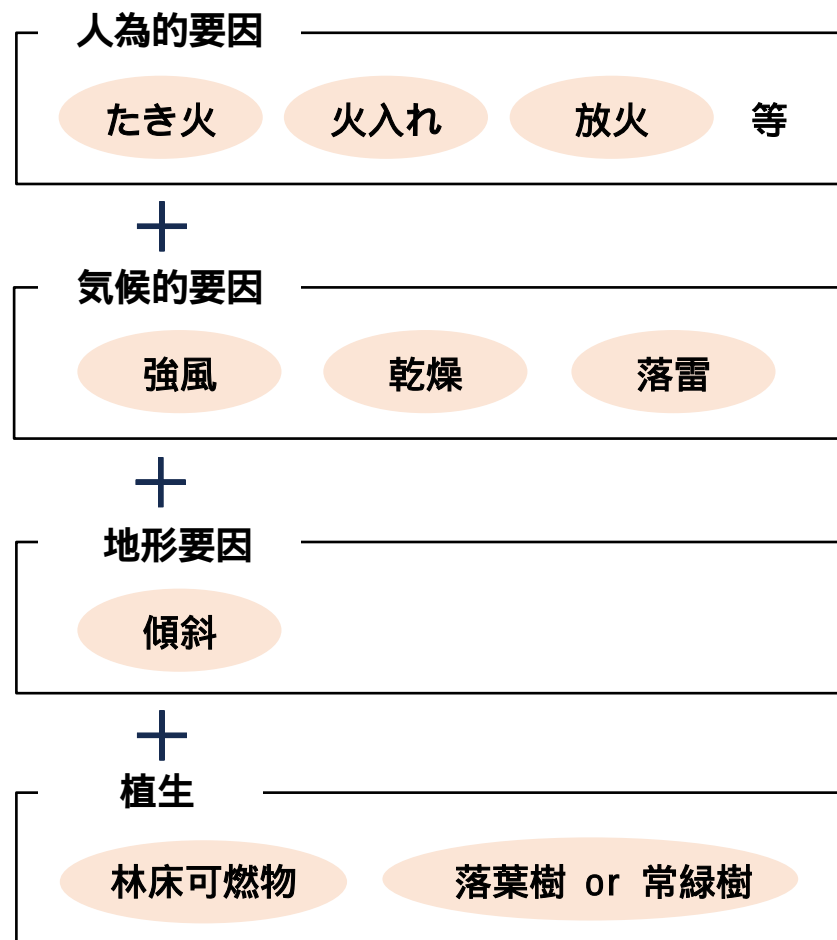
n 復旧・再建に向けた支援策

森林 (2,900ha) の焼損	○森林災害復旧事業 (激甚災害指定済み)	○被害木の伐採・搬出、 伐採跡地の再造林等を支援 国1/2補助 県1/6、市1/3等 の負担分に対して 地財措置を適用
	○災害関連緊急治山事業	○土砂流出の恐れのある森林に 対し、土砂流出防止対策を支援 国2/3、県1/3 県負担分に対して地財措 置を適用
高性能林業機 械(4台)、 特用林産施設 (1箇所) の焼損	○林業・木材産業循環成 長対策	○高性能林業機械や特用林産施 設の撤去・復旧等を支援 国1/2補助

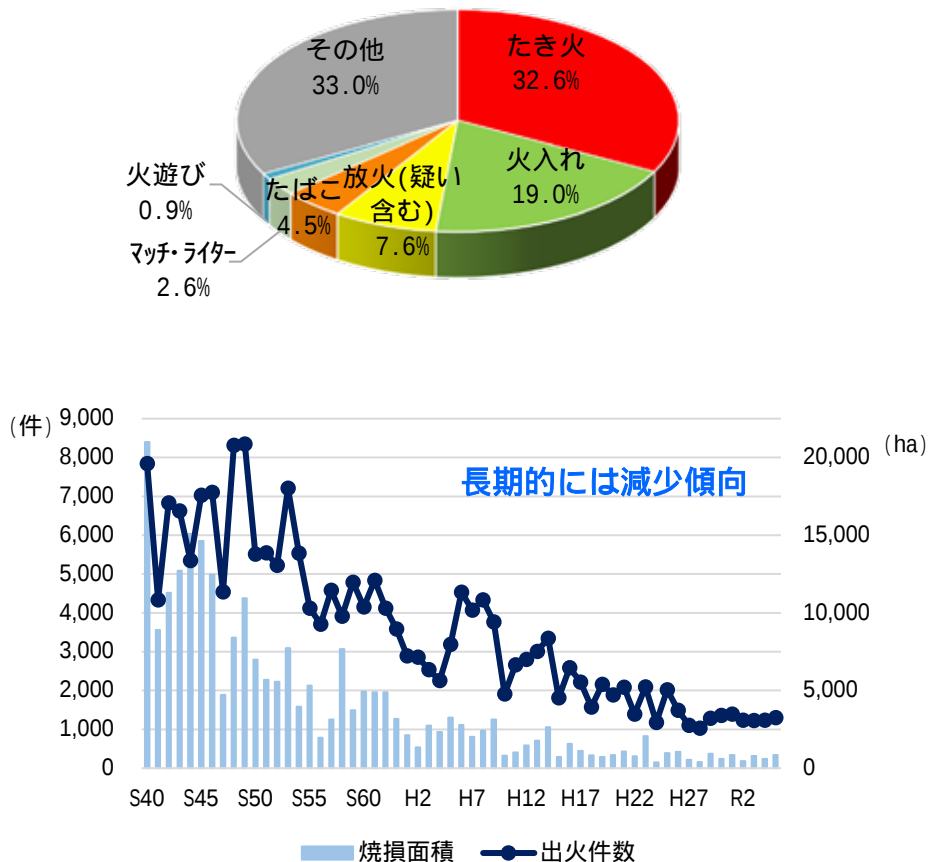
4 . 林野火災の発生原因と傾向について

- 我が国の林野火災は、「人為的要因」に対象の「地形要因」「植生」等の条件が加わり発生。
- 原因が分かっているものの内、ほぼ全てが人為的要因で発生しているが、件数は長期的に見れば減少傾向。

n 林野火災の要因



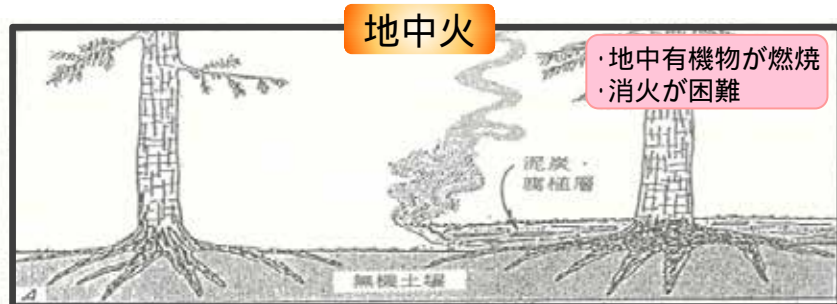
n 我が国の林野火災の傾向



5 . 林野火災の種類と発生しやすい森林

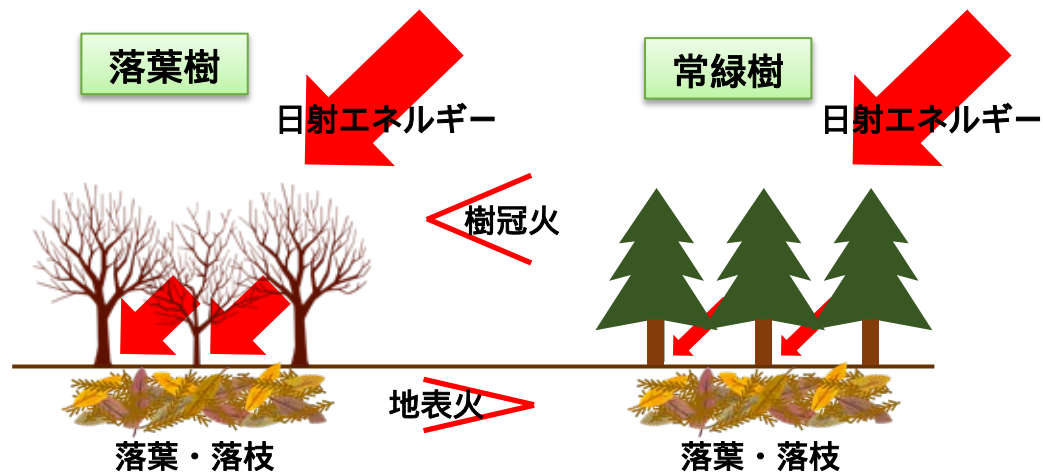
○ 我が国の林野火災においては地表火（ちひょうか）が多いが、樹冠火（じゅかんか）に拡大すると、被害面積が大きくなる可能性がある。

■ 林野火災の種類



林野弘済会「林野火災対策の解説」より作成

■ 林野火災の種類と樹木の関係



- Ⅰ 我が国は冬場に空気が乾燥するため、林野火災のリスクが高まる。
- Ⅰ この時期に落葉し樹冠に隙間がある落葉樹は林床にある落葉落枝が乾燥しやすいので、林野火災の発生危険度が高いといえる。（地表火が起こる可能性）
- Ⅰ 一方、強風や傾斜などで火の勢いが増した場合、樹冠に葉や小枝が多い常緑樹の方が燃えやすいといえる。（樹冠火が起きやすい）

6 . 大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方の検討について

- 大船渡市の林野火災について、消防庁、消防研究センター等と合同で延焼状況等を調査。
- 火災原因調査の結果等を踏まえ、今後取り組むべき火災予防、消防活動等の充実強化のあり方について検討する検討会を消防庁と共同で開催

n 火災原因調査

- ・ 消防庁、消防研究センター、大船渡市消防本部、林野庁、森林総研が合同で火災原因調査を実施（3月17～19日）



大規模な樹冠火が発生したとみられる現場を踏査(3月17～19日)

n 大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会の開催

- ・ 大船渡市林野火災における原因調査等も踏まえつつ、今後取り組むべき火災予防、消防活動等の充実強化のあり方について検討を行う検討会を、消防庁と林野庁で共同開催
- ・ 第1回は令和7年4月11日に開催

「大船渡市林野火災を踏まえた消防防災対策のあり方に関する検討会」 委員

【座長】

関澤 愛 NPO法人日本防火技術者協会理事長(元東京理科大学教授)

【委員】

青柳 徹 都道府県消防防災・危機管理部局長会会長
(千葉県防災危機管理部長)

市村 裕二 全国消防長会予防委員会委員長(千葉市消防局長)

大田 昌広 大船渡市消防団団長

小野 順一郎 一般社団法人林道安全協会東北支所長

川野 康朗 森林火災対策協会事務局長

岸本 孝司 全国消防長会警防防災委員会委員長(北九州市消防局長)

阪本 真由美 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授

佐藤 菊子 岩手県女性消防連絡協議会副会長

澤口 良喜 岩手県森林組合連合会代表理事専務

下重 美佐男 日本消防協会業務部長

関谷 直也 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター教授

竹見 哲也 京都大学防災研究所教授

千葉 弘樹 現地派遣緊急消防援助隊(仙台市消防局長)

峠 嘉哉 京都大学防災研究所特定准教授

鳥山 忠志 読売新聞論説委員会論説委員

中川 丈久 神戸大学大学院法学研究科教授

中崎 和久 全国森林組合連合会代表理事会長

中西 美和 慶應義塾大学理工学部管理工学科教授

廣井 悠 東京大学先端科学技術研究センター教授

細川 直史 東京理科大学創域理工学研究科国際火災科学専攻教授

吉藤 奈津子 (国研)森林研究・整備機構森林総合研究所森林研究部門
森林防災研究領域気象研究室主任研究員